

2009. 4. 23

地域活性化と大学の役割

—地域連携機構の意義—

地域活性化学会会長

清成忠男

はじめに

- 衰退地域の増加
- 地域再生の必要性
- 内需拡大・新産業創出
- 地域の長期ビジョンが不可欠
- 政策の役割
- 大学の役割
- 地域連携機構の意義

1 地域問題の発生と拡大

(1) 経済のグローバル化の進展

生産機能の流出

地場産業・商店街の衰退

(2) 高齢化地域の拡大

人口減少社会の先取り

(3) 地域間格差の拡大

一人当たり所得の格差拡大

(4) 大不況の影響

輸出産業の縮小、雇用問題の深刻化

表1

一人当たり所得の推移

(単位1000円)

年 度	沖縄		高知		東京		全国	
	所得額	指 数	所得額	指 数	所得額	指 数	所得額	指 数
1996	2056	64.1	2446	76.3	4272	133.3	3205	100
97	2078	65.2	2415	75.8	4364	136.9	3187	100
98	2080	66.9	2403	77.2	4435	145.6	3111	100
99	2078	67.7	2325	75.7	4519	147.2	3070	100
2000	2102	67.4	2396	76.9	4635	148.7	3117	100
1	2101	70.2	2317	77.4	4463	149.0	2995	100
2	2072	70.0	2252	76.1	4325	146.2	2959	100
3	2081	70.5	2234	75.7	4419	149.6	2953	100
4	2045	69.0	2141	72.3	4466	150.7	2963	100
5	2100	69.5	2106	69.7	4656	154.0	3022	100
6	2089	68.1	2170	70.7	4820	157.1	3069	100

資料： 内閣府「県民経済計算」

2 問題地域の様相

(1) 産業の停滞

第一次産業の比率大

(2) 域際収支の赤字

移入 > 移出（観光は移出）

赤字を財政資金で補填

(3) 高齢化の進展

若者の流出、活力の低下

自立が困難、限界集落へ

表2 県内総支出に対する比率（2006年度）（%）

	移出	移入	移出入差額	公財政支出
高 知	28. 8	54. 3	△ 25. 5	41. 1
鹿児島	45. 2	57. 5	△ 12. 3	35. 7
宮 崎	46. 8	58. 9	△ 12. 1	39. 1
奈 良	25. 0	33. 5	△ 8. 5	13. 2
沖 縄	26. 5	34. 3	△ 7. 8	37. 2
鳥 取	49. 3	55. 9	△ 6. 6	35. 9
島 根	59. 1	60. 7	△ 6. 6	39. 1
千 葉	73. 4	79. 9	△ 6. 5	21. 7

資料：内閣府「県民経済計算年報」

3 地域活性化の方法

(1) 企業誘致

工場誘致の限界

(2) 地域の産業振興

既存産業の振興、とくに農業

新産業の創出

(3) 財政による所得移転

補助金、公共投資等

財政危機で限界に

4 新産業の創出

(1) 地域ビジョンの明確化

「緑の産業革命」、内需の開拓
イノベーションの展開

(2) 新規事業の開発

戦略分野は多様：農、林、水産、食品、
新エネ、木工、住宅、観光等の有機的連関

(3) 創業の促進で新産業創出

産学公連携でインキュベーション

5 地域活性化の担い手

(1) イノベーター

革新的発想、(E. M.ロジャーズ)

地域を相対化する視点が必要

(2) アーリー・アダプター

イノベーターを理解、安定的人物

地域の人財を組織化、リーダー

(3) 多様な専門家・経営人財が必要

経営資源の高度化に対応

6 国の政策的対応

- (1) ヴィジョンを提示（「経済成長戦略」）
輸出立国モデルの限界、内需主導型へ
- (2) 政策的誘導
「低炭素革命」「グリーン・ニューディール」
- (3) クラスター政策の活用
産業クラスター、知的クラスター、
文科省・経産省「産学官連携拠点」
食料産業クラスター

7 地域産業政策の展開

(1) 国と地方自治体の役割分担

国はマクロ的視点から

地方自治体は地域の視点から

(2) 地方自治体による産業政策

地域ヴィジョンの構想・政策策定

(3) 地域資源の活用

資源の掘りおこし、利用して初めて資源に

文化、歴史、地形、標高差等も資源に

8 地域の状況と大学への進学

(1) 大学進学率の上昇

ユニバーサル・アクセス段階への移行

(2) 所得水準と大学等進学率

所得が上昇すれば進学率は高くなる

(3) 大学入学生の流出

大都市への流出が大

(4) 地域振興の必要性

雇用の場の創出、流出を止める

表3

	2008年度大学 等進学率(%)	2006年度一人当 たり所得(千円)
北海道	40.4	2463
東北	44.0	2597
関東	52.2	2893
東京圏	59.3	3715
中部	55.4	3270
近畿	58.3	2980
中国	52.3	2862
四国	50.7	2524
高知	44.9	2170
九州	45.4	2414
沖縄	36.1	2089
全国	52.8	3069

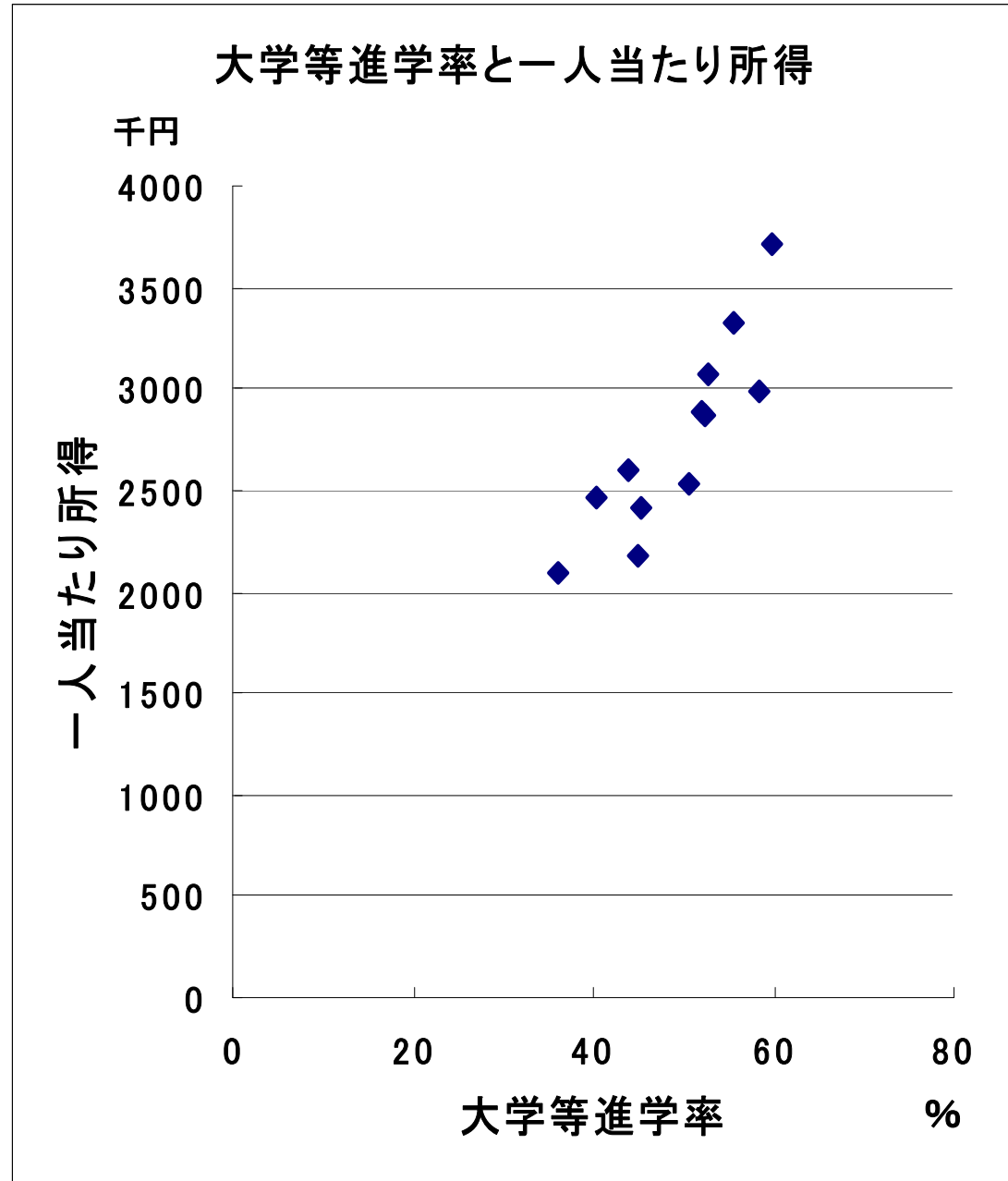


表4

大学進学者の都道府県別流出入率(2008年度)

	流出率 (%)		流入率 (%)	
1	和歌山	89.2	京都	173.2
2	佐賀	86.6	東京	133.9
3	富山	86.3	滋賀	100.1
4	鳥取	86.1	神奈川	92.4
5	奈良	85.7	埼玉	73.1
6	島根	84.9	石川	70.0
7	長野	83.6	千葉	66.6
8	岐阜	83.2	大阪	66.5
9	山形	82.4	山梨	60.2
10	茨城	81.0	奈良	55.9
43	沖縄	41.3	佐賀	20.4
44	東京	37.8	長野	17.8
45	福岡	36.2	静岡	17.5
46	北海道	29.8	新潟	17.5
47	愛知	28.7	沖縄	13.4

9 大学の新しい役割

(1) 大学の公共性

教育を通じて人財を社会に供給→公共性

(2) 大学は地域の「知の拠点」に(新しい公共性)

地域社会のデザイン策定

地域の問題解決・生活の質向上・競争力強化

(3) 地域連携機構の必要性

教育・研究両面で産学公連携の拠点に

地方自治体に政策提案

10 アメリカの動向

(1) 大学の基礎研究の重視

研究型大学の確立

(2) 産学連携の推進

C O E → サイエンスパーク → クラスタ

シリコンバレーの進化、複合クラスタへ

ジョイントベンチャー・シリコンバレー・ネット

(3) オバマ政権の重点課題

ワーク

「グリーン・ニューディール」

中長期的課題：環境、ヘルスケア、教育

11 ドイツの動向

(1) 連邦経済省の政策

イノベーション・センター

コンピテンス・ネットワーク(9分野120地域)

ハイテク創業者基金(ヴェンチャー創業支援)

(2) 州の産業政策

強い地方分権、南高北低

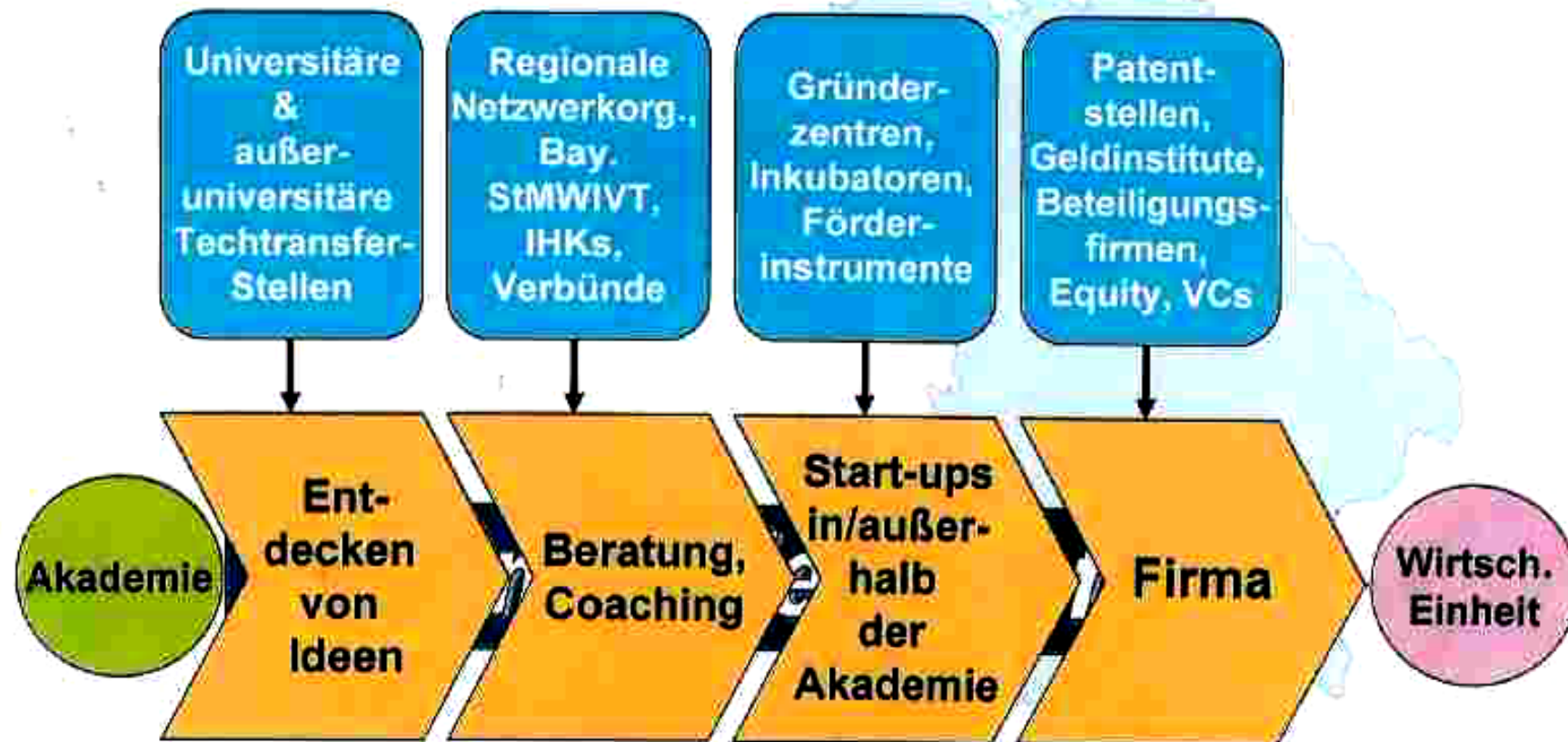
(3) バイエルン州の産業政策

独自の経済危機政策(将来の成長の基礎構築)

クラスター政策(19 業種)に特徴

バイオ、環境、食品、IT、ナノテク、森林等

Wirtschaftsförderung



12 バイエルン州の森林政策

(1) 森林の総合的活用

環境保全と産業、水資源の確保

森林面積はドイツ最大

(2) 森林と生活文化

学習（自然観察）、ヴァンデルンクなど

(3) 森林産業クラスター

製材、木工、住宅、紙・パルプ、食品

観光（「農家で休暇」）など

むすび

- 国境を越えた地域間競争と協調の時代
- 地域力の結集で地域活性化
- 知識基盤社会における地域活性化
- 国力の維持・強化は地域活性化に依存
- 大学は地域の中核的存在